



2018 年 10 月 26 日

青山学院大学教職員組合

中央執行委員長 LENZ,K.F. 殿

青山学院教職員組合

中央委員長 佐藤 隆一 殿

学校法人 青山学院

理事長 堀 田 宣 彌



「2019 年夏季期末勤勉手当についての意見と質問」に対する回答書

貴両組合からの 2018 年 10 月 18 日付標記書面に対し、以下のとおりご回答申し上げます。

10 月 1 日に行われた団体交渉において、2019 年夏季期末勤勉手当の回答をしなかった理由は、一時金訴訟の和解条項に基づくものです。

和解条項第 6 項において、「平成 30 年度冬季以降の一時金の支給額については、前年度までの支給実績を踏まえ、その維持に努めるものとし、前年度の支給額の削減を提案する際には、財務資料等の具体的な根拠を示して削減の必要性を説明するなどして、誠実に交渉することを約束する」とあります。

上記条項を踏まえ、2019 年夏季期末勤勉手当をこの段階で回答することは適当でないと判断いたしました。「平成 30 年度冬季以降の一時金の支給額」については、前年度までの支給実績を踏まえて、法人としてもその維持に努めるものではありませんが、一方で、2019 年夏季期末勤勉手当については、直近年度（前年度）の決算が判明しますから、これを検討したうえで判断すべきであると考えます。したがって、2019 年夏季期末勤勉手当の回答につきましては、2019 年 5 月頃を予定しています。

10 月 1 日の団体交渉では、2014 年冬季期末勤勉手当・年度末手当の回答から冬季、夏季別々に回答していたこともあり、「前年度そうであったので」という回答になりましたが、決して不必要に組合員の不安を煽ったりするつもりはございません。

したがって、今後の一時金交渉の方法については、両組合と協議の場を持つべく本書をもって申し入れいたしますが、その際には、関連する来年度の年度末手当の支給方法についても協議をしたいと考えております。

以 上